中小企業における 緊急地震速報の活用に関する 調查研究

~愛知工業大学との共同研究~

防災科学技術研究所 レジリエント防災・減災研究推進センター 高橋郁夫

研究の概要



対象 ● (主として) 中小企業

目的

- ●緊急地震速報(予報)の導入や 活用の実態を把握
- ●緊急地震速報の今後の普及やよ り有効な活用を実現するための 課題を抽出

緊急地震速報

NN交流会 2015.04.07

種類	警報	予 報
対象	一般市民	高度利用者
発表条件	最大震度5弱以上の揺れが 予想された時に(※)、強 い揺れが予想される地域に 対し地震動により重大な災 害が起こる恐れのある旨を 警告して発表するもの	最大震度3以上又はマグニ チュード3.5以上等と予想 された時に発表するもの
発表 内容	地震の発生時刻、発生場所 (震源)の推定値、地震発 生場所の震央地名	地震の発生時刻、地震の発生場所(震源)、マグニチュードの推定値等
受信方法	テレビ、ラジオ、携帯メール、防災無線等	専用受信端末やそれに繋 がった警報装置、掲示盤、 放送設備等

※ 2箇所以上の地震観測点のデータに基づく予想

研究の方法(1)

2015.04.07

●予報の活用実態を明らかにするために、アン ケート調査を実施



アンケート調査の概要(2)

岩手県一般企業

郵送による調査表の送付および回収

組織の概要(規模・業種、所在地など)、東北地方太平洋沖地震時の速報の受信・配信状況 (受信・配信の可否・受信・配信が不可の理由)、現状の速報(予報)の精度・スピード・

情報量に関する評価、速報の今後の活用・普及の見通しや普及するための条件、気象庁への

2012年6月~12月

幽州市

6弱

1.460²†

313社

(21%)

一関市

6弱

1,113社

277社

(25%)

NN交流会 2015.04.07

研究者

106人

22人

(21%)

●研究の取組

みの内容

緊急地震速報

利用者協議会

会員企業

51計

24社

(47%)

●配信事業の内

容・動向、商品

(受信端末や防

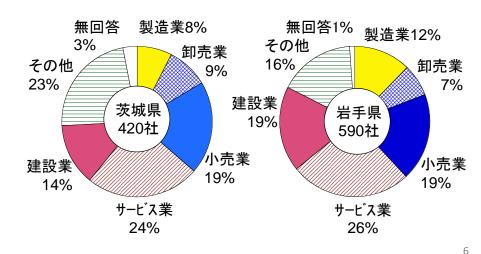
災システムな ど)の特徴

2011年11月~12月

アンケート調査の概要(3)

NN交流会 2015.04.07

業種



O

※ 東北地方太平洋沖地震の本震における最大震度

●緊急地震速報(予報)の導入の有無

茨城県一般企業

2011年11月~12月

日立市

6強

110計

37計

(34%)

水戸市

6弱

2.022計

383社

(19%)

要望など

全 放

最大震度※

調査方法

調查時期

対象数

有効回答

(回答率)

調查項目

調查項目

NN交流会 2015.04.07

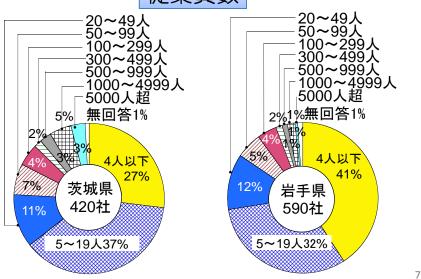
5

アンケート調査の概要(4)

●(導入企業に対し)予報の導入時期、導入時のコスト、

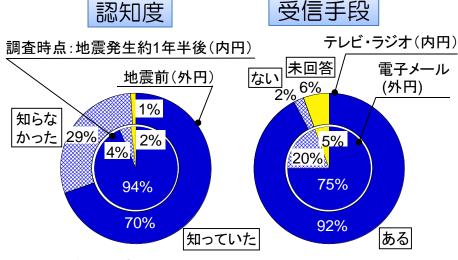
具体的な活用方法、事業継続における速報の役割など

従業員数



緊急地震速報の認知度と活用





緊急地震速報の認知度 (岩手県)

緊急地震速報を受信した通 信手段(岩手県、調査時点)

緊急地震速報の予報の導入

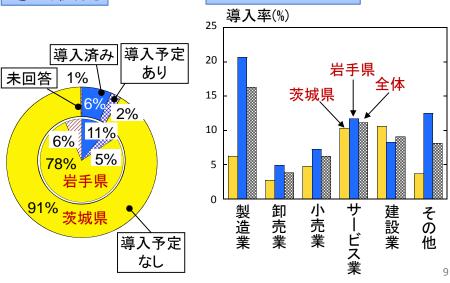
NN交流会 2015.04.07

予報の初期導入コスト

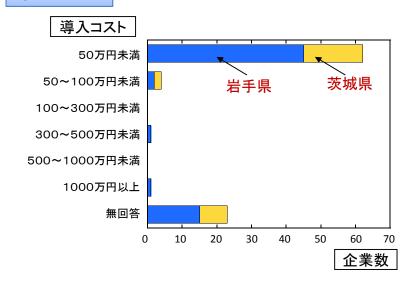
NN交流会 2015.04.07

導入状況

業種別導入率



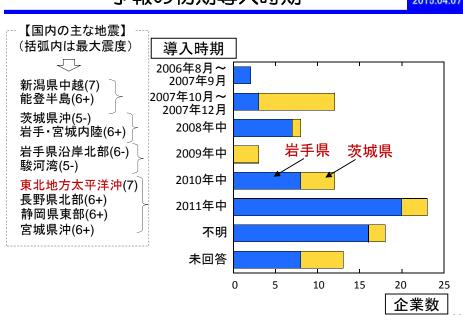
導入状況



10

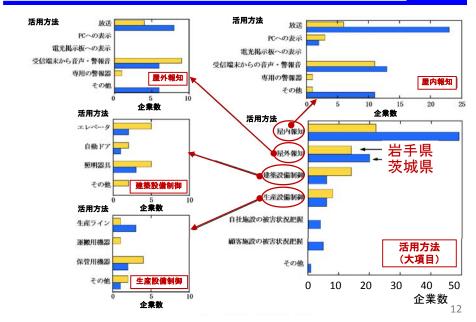
予報の初期導入時期

NN交流会 2015.04.07



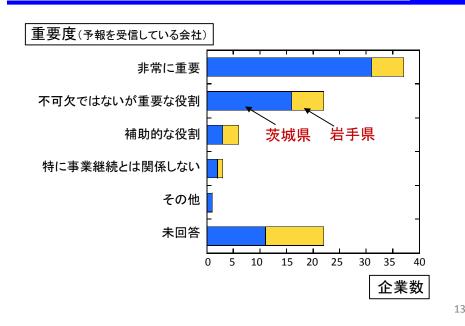


NN交流会 2015.04.07



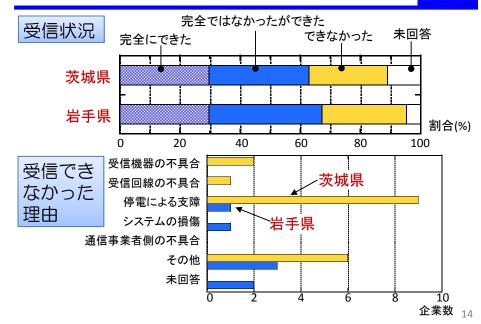
事業継続における予報の役割

NN交流会 2015.04.07



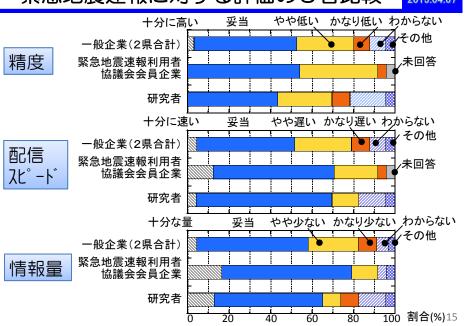
東北地方太平洋沖地震時の予報の受信状況

NN交流会 2015.04.07



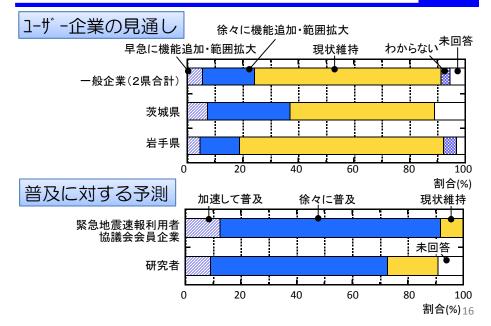
緊急地震速報に対する評価の3者比較

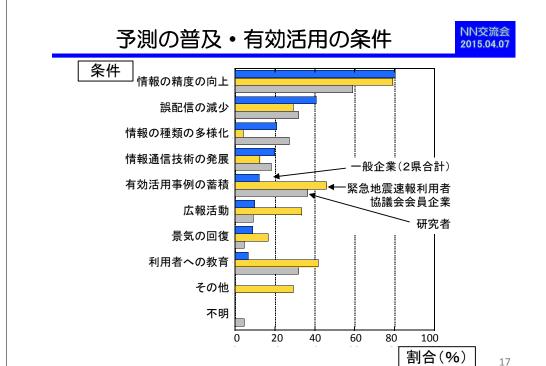
NN交流会 2015.04.07



将来的な予測の活用の見通し

NN交流会 2015.04.07





まとめ



予報の普及率 ▶かなり低い

予報の事業継続に果たす役割 ▶かなり重要

▶地震発生情報や注意喚起など 予報の活用法

緊急地震速報の評価

配信速度・情報量 → 概ね満足

精度 ➡満足度低

将来の活用

ユーザー企業 ➡現状維持

➡拡大と予測 協議会 • 研究者

有効活用・普及の条件

→情報精度向上・誤配信減少
18